

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(令和5年度実施計画掲載分)効果検証結果

千葉県習志野市

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画計上総事業費				成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他 （一般財源や補助 対象外経費等）			部	課
合計						912,561	845,927	30,242	36,392	—	—	部	課
1	単	住民税非課税世帯生活支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税均等割非課税世帯(6月時点)への生活支援として、1世帯あたり3万円を支給する。 ②給付金 ③給付金 非課税世帯 14,499世帯×30千円＝434,970千円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.7	R5.11	434,970	434,970			対象世帯数:16981 給付世帯数:14,494 給付率:85.4%	市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、広報習志野や市のホームページへの掲載、市政広報用テレビモニターへの掲載、申請期限一か月前になっても申請がない世帯に対して勧奨通知を送付することにより、多くの低所得世帯の生活を支援することが出来た。	健康福祉部	生活相談課
2	単	住民税非課税世帯生活支援給付金(事務費)	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税均等割非課税世帯(6月時点)1世帯あたり3万円を支給する。 ②事務費 ③事務費:68,177千円 ①委託料60,948千円(申請窓口・コールセンター業務等) ②通信費3,640千円(確認書・決定通知書郵送等) ③消耗品費143千円(ファイル・コピー用紙等) ④印刷製本費 476千円(送付返信用封筒印刷) ⑤手数料 1,870千円(振込手数料) ⑥工事請負費1,100千円(電話) ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.7	R5.11	68,177	68,177					健康福祉部	生活相談課
3	単	住民税均等割のみ課税世帯等生活支援給付金	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(6月時点)及び令和5年1月以降に家計が急変して住民税均等割非課税相当となった世帯への生活支援として、1世帯あたり3万円を支給する。(給付金・定額減税一体支援枠に該当する世帯を除く) ②給付金 ③給付金:167世帯×30千円＝5,010千円 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び令和5年1月以降に家計が急変して住民税均等割非課税等相当となった世帯	R5.7	R5.11	5,010	5,010			(均等割のみ課税世帯) 対象世帯数:1,783 給付世帯数:1,716 給付率:96.2% (家計急変世帯) 支給世帯数:67	市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、広報習志野や市のホームページへの掲載、市政広報用テレビモニターへの掲載、申請期限一か月前になっても申請がない世帯に対して勧奨通知を送付することにより、多くの低所得世帯の生活を支援することが出来た。	健康福祉部	生活相談課
6	単	住民税均等割のみ課税世帯等生活支援給付金(事務費)	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(6月時点)及び令和5年1月以降に家計が急変して住民税均等割非課税等相当となった世帯への生活支援として、への生活支援として、1世帯あたり3万円を支給する。 ②事務費 15,287千円…B ①委託料14,476千円(申請窓口・コールセンター業務等) ②通信費480千円(確認書・決定通知書郵送等) ③印刷製本費 56千円(送付返信用封筒印刷) ④手数料 275千円(振込手数料) ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び令和5年1月以降に家計が急変して住民税均等割非課税等相当となった世帯	R5.7	R5.11	15,287	15,287					健康福祉部	生活相談課
9	単	コミュニティバス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受けるコミュニティバス運行事業者に対し、経営の安定化を図るため支援金を交付する。 ②支援金(コミュニティバスの運行経費の一部、燃料費高騰分) ③(1)運行経費分:11,117千円…A ①ハッピーバス R5年度年間運行経費133,259,260円×支援率8.1%=10,794千円 ②ナラシドバス R5年度年間運行経費21,528,080円×支援率1.5%=323千円 ※年間運行経費と支援率はR5年度実績値をもとに決定します。 (2)燃料費高騰分:3,149千円…B ①ハッピーバス R5年度年間燃料使用量85,912ℓ×支援単価(燃料高騰額)32円=2,749千円 ②ナラシドバス R5年度年間燃料使用量12,486ℓ×支援単価(燃料高騰額)32円=400千円 ※年間燃料使用量と支援単価はR5年度実績値をもとに決定します。 A+B=14,266千円 ④習志野市コミュニティバス運行事業者(ハッピーバス、ナラシドバス)	R5.4	R6.3	14,266	14,266			運行距離 ※()内は目標値 ・ハッピーバス 281,705.40km(281,719.60km) ・ナラシドバス 52,446.35km(52,442.28km)	事故やイベントの交通規制に伴う運行ルートの変更により、運行距離の若干の増減はあったが、概ね目標通りの安定した運行が継続され、市民の移動利便性を確保することができた。	都市環境部	都市政策課
10	単	公共交通運行継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し、経営の安定化を図るため支援金を交付する。 ②支援金 ③ (1)路線バス:22路線×支援金300千円(一律)=6,600千円…A (2)タクシー:100台×支援金50千円(一律)=5,000千円…B (3)個人タクシー:21台×支援金50千円(一律)=1,050千円…C A+B+C=12,650千円 ④ (1)市内を運行する路線バス事業者 (2)市内に本店または営業所を有するタクシー事業者 (3)市内に住所を有する個人タクシー事業者	R5.4	R6.3	12,650	12,650			支援金支給件数 30件 ・路線バス事業者 6件 ・法人タクシー事業者 3件 ・個人タクシー事業者 21件 支援金支給総額 12,650,000円	支援対象である全ての事業者に対して支援金の給付をし、事業継続を支援することができた。 (交付対象事業者への交付率100%)	都市環境部	都市政策課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画計上総事業費				成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他 （一般財源や補助 対象外経費 等）				
11	単	物価高騰対策 農業継続支援 事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける市内農業者に対し、営農継続及び経営の安定化を図るため支援金を交付する。 ②支援金 ③支援額 7,540千円（平均支援額260千円×農家数29件） （支援金額算出方法） R4年総販売金額×経費率(6%) 万円未満切捨 ※上限400千円 ※経費率6%は、資材燃料の高騰状況を基に設定 ④市内農業者	R5.7	R6.3	7,540	7,540			・交付件数:27件 ・交付額:6,700,000円	当初見込んでいた50件は下回ったが、27件の農業者に対して交付し、物価高騰の影響を受ける市内農業者の営農継続及び経営安定の支援をすることができた。	協働経済部	産業振興課
12	単	信用保証料補助金	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対し、金融機関より融資を受ける際に支払う信用保証料相当額を補助金として交付し、事業者の資金繰りの円滑化を図ることで経営を安定させ、事業継続を支援し、経営環境の改善を促す。 ②補助金、郵送料 ③ (1)補助金額:30,675千円…A ①新規融資分 29,904千円 ②融資条件変更分 771千円 (2)郵送料:17千円…B 対象事業者202件(R4年実績を基に算出)×84円/件≒17,000円 A+B=30,692千円 ④習志野市中小企業資金融資制度を利用している市内中小企業者および千葉県、千葉県信用保証協会制度を利用している市内中小企業者	R5.6	R6.3	30,692	30,692			・交付件数:210件 ・交付額:37,766,588円 ・郵送料:12,358円	成果目標とした202件を上回る、210件の中小企業者からの利用があり、原油価格、物価高騰等に直面する事業者支援として、中小企業、個人事業主の資金繰りを円滑にすることで、事業継続の支援をすることができた。	協働経済部	産業振興課
13	単	商店街共同施設 管理事業支援金	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける市内商店街組合等に対し、商店街組合等が管理している街路灯の電気料に対して補助を行うことで、商店街組合等の安定的な運営の維持を図る。 ②補助金 ③補助金額:2,194千円 R5年度補助対象額5,136千円-R5当初予算補助額2,942千円=2,194千円 ④市内商店街組合等	R5.4	R6.3	2,194	2,194			・交付件数:市内11商店会 ・交付金額:2,566,000円	市単独補助分の2,397,000円と合わせて、市内11商店会の管理する街路灯の電気料金及び維持管理費用の全額を補助し、電気料高騰に伴う商店会の負担軽減及び活性化、消費者の保安性と利便性の向上につながった。	協働経済部	産業振興課
14	単	ウクライナ避難民 支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受けるウクライナからの避難民に対し、負担軽減を目的に、避難先住居への入居に係る費用の一部を支援する。 ②支援金 ③支援金:700千円 ①一律支援金100千円/世帯×5世帯=500千円 ②世帯員加算金50千円/人×1人×4世帯=200千円 ※同一世帯の2人目以降は1人当たり50千円を加算 ①+②=700千円 ④ウクライナからの避難民	R5.7	R6.3	700	700			①5人1世帯:300,000円 ②2人1世帯:150,000円 ③1人1世帯:100,000円 ④2人1世帯:150,000円	ウクライナからの避難民に対し、負担軽減を目的に、避難先住居への入居に係る費用の一部を支援した。 本市に避難する全ての世帯に支給でき、感謝の声も寄せられたことから、負担軽減に一定の効果があったものと捉えている。 一方、国や県からの支援が終了していくことが想定され、安定した避難生活を進めるには、困難となることが想定される。	協働経済部	協働政策課
15	単	教育・保育施設における電力・ガス等価格高騰 支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける市内教育・保育施設設置事業者に対し、経営の安定化を図るため、運営経費の一部を支援する。 ②支援金 ③支援金:15,817千円 ①民間認可保育所(17施設)9,088千円 ②認定こども園・新制度未移行幼稚園(7施設)5,976千円 ③小規模事業(11施設)421千円 ④認可外保育施設(1施設)332千円 ④市内の民間教育・保育施設等の設置事業者 計36施設 ①民間認可保育所(17施設) ②認定こども園・新制度未移行幼稚園(7施設) ③小規模事業(11施設) ④認可外保育施設(1施設)	R5.4	R6.3	15,817	15,817			【補助金(私立分)】支援金支給件数100% 民間認可保育所 2,726,456円 認定こども園 691,672円	支援対象である全ての事業者に対して支援金の給付をし、事業継続を支援することができた。 （支援金支給件数100%）	こども部	こども保育課
16	単	保育所等給食費 支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける市内教育・保育施設等を利用する保護者の負担軽減を目的に、給食賄い材料費等の経費の一部を施設設置事業者に交付する。 ②需用費、補助金 ③ 4,183千円 (1)需用費:市立施設に要する経費:1,476千円 (2)補助金:私立施設に要する経費:2,707千円 ①民間認可保育所(17施設)1,856千円 ②認定こども園・新制度未移行幼稚園(7施設)695千円 ③小規模事業(11施設)88千円 ④認可外保育施設(1施設)68千円 ④市内教育・保育施設等	R5.4	R6.3	4,183	4,183			【需用費(公立分)】賄材料費増額に伴う保護者負担0円 【補助金(私立分)】支援金支給件数100% 民間認可保育所 471,121円 小規模保育事業施設 26,400円 私立幼稚園 653,723円	支援対象である全ての事業者に対して支援金の給付をし、事業継続を支援することができた。 （支援金支給件数100%）	こども部	こども保育課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画計上 総事業費				成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
							臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）				
17	単	未就学児の成長応援臨時給付金	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受ける未就学児のいる子育て世帯の負担軽減を目的に給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③ (1)給付金 8,500人×10千円=85,000千円…A 0歳(令和4年度生)1,083人 1歳(令和3年度生)1,144人 2歳(令和2年度生)1,227人 3歳(平成31年度生)1,293人 4歳(平成30年度生)1,318人 5歳(平成29年度生)1,373人 小計 7,438人 未出生(令和5年度生)概算 1,000人 令和5年度転入者概算 62人 (2)事務費 9,830千円…B 需用費 450千円 役務費 1,300千円 委託料 7,700千円 使用料賃借料 380千円 A+B=94,830千円 ④令和5年度時点で小学校入学前の児童を養育する保護者	R5.4	R6.3	94,830	94,830			(1)給付金 10千円×9,061児童＝90,610千円 (2)事務費 合計:8,513,784円 消耗品費:66,880円 印刷製本費:103,400円 郵便料:529,554円 委託料:7,028,000円 内容)給付金支給対象者の抽出、リスト及び宛名ラベル作成、口座振込データ作成 履行期間)R5.7.3～R6.3.31	予算積算時の対象児童見込数9,500児童の95.4%に支給を行った。 新型コロナウイルス感染症により重くなった未就学児を養育する子育て世帯の家計負担を軽減することにより貢献した。	こども部	子育て支援課
18	単	子どもの成長応援臨時給付金(県外転入小中学生分)	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受け、県の「子どもの成長応援臨時給付金」の対象外となる、令和5年5月1日以降に県外転入した小中学生を養育する子育て世帯の負担軽減を目的に給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③ (1)給付金 100人×10千円=1,000千円…A 対象児童数(概算) 100人 (2)事務費 1,189千円…B 需用費 67千円 役務費 122千円 委託料 1,000千円 A+B=2,189千円 ④令和5年5月1日以降に県外転入した小中学生を養育する保護者	R5.7	R6.3	2,189	2,189			(1)給付金 10千円×87児童＝870千円 (2)事務費 合計:605,666円 印刷製本費:30,690円 郵便料:6,486円 手数料:6,490円 委託料:562,000円 内容)給付金支給対象者の抽出、リスト及び宛名ラベル作成、口座振込データ作成 履行期間)R5.7.3～R6.3.31	予算積算時の対象児童見込数760児童の11.4%に支給を行った。 小中学生を養育する子育て世帯のうち、千葉県が実施した子どもの成長応援臨時給付金の支給対象外となった世帯における、新型コロナウイルス感染症により重くなった家計負担を軽減することにより貢献した。 対象児童数見込と支給児童数実績に乖離が生じたのは、年度による対象児童数の増減が大きく、正確な数を予測できなかったためと考えられる。	こども部	子育て支援課
19	単	障害福祉サービス事業所支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り、市民が必要とする障害福祉サービスの確保に資する。 ②交付金、通信費 ③(1)交付金:9事業所×40千円＝360千円…A (2)通信費:2千円…B A+B=362千円 ④市内障害福祉サービス事業所。ただし、千葉県の実施する令和5年度社会福祉施設物価高騰対策支援事業(障害分)の対象となる施設は対象外とする。	R5.12	R6.3	362	362			交付金40,000円×4法人＝160,000円 郵便料 420円 合計 160,420円	支援対象事業者への交付率100% コロナ禍において原油高騰や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減した。	健康福祉部	障がい福祉課
20	単	介護サービス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り、もって市民が必要とする介護サービスの確保に資する。 ②交付金、通信費 ③(1)交付金:18,975千円…A (内訳) ①居宅介護支援、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 56事業所×100千円=5,600千円 ②通所リハビリテーション 3事業所×300千円=900千円 ③特定施設入居者生活介護 定員499人(8事業所)×25千円=12,475千円 (2)通信費:16千円(勧奨通知、決定通知)…B A+B=18,991千円 ④市内介護保険事業所。ただし、千葉県が行う同様の補助金の対象となっている事業所は対象外とする。	R5.12	R6.3	18,991	18,991			交付件数:77事業所 交付金額:18,375,000円 ①68事業所×10万円＝6,800,000円 ②2事業所×30万円＝600,000円 ③439人(7事業所)×2.5万円＝10,975,000円 郵送料(交付決定通知):5,544円 合計 18,380,544円	支援対象事業者への交付率96% 介護サービス事業者の事業継続の一助となり、市民が必要とするサービスの確保を図るとともに、物価高騰のなかで、介護サービス事業者を対象に幅広く支援を行うことができた。	健康福祉部	介護保険課
21	単	民間認可保育所施設整備における建築資材価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍における急激な物価高騰があったことから、民間施設整備において建築資材価格高騰対策支援を行い、予定通りの施設開園を目指す。 ②補助金 ③補助額:40,114,000円 ※国の交付要綱に基づき算出した額と本市負担分を合わせた合計額に物価上昇率を乗じた額 ④民間認可保育所施設整備(2施設)	R5.12	R6.3	40,114	40,114			【保育所私立化事業・急激な物価高騰等による加算】 ・大久保みのり保育園 保育所私立化に伴う創設物価高騰等加算 14,878,000円 ・青葉保育園 保育所私立化に伴う創設物価高騰等加算 21,524,000円	施設整備について補助を行い、負担を軽減することで、予定通りの移管及び施設開園をすることができた。 (急激な物価高騰分と示された額の100%を補助)	こども部	こども政策課
22	単	学校給食費第3子以降無償化事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受けている多子世帯の子育てに対する経済的負担を軽減するため、習志野市立小中学校に就学する第3子以降の学校給食費を無償化する。 ②補助金、通信費等 ③【積算根拠】 (1)補助金:34,026千円…A 対象人数:約1,100人 対象額:68,052千円 県補助金:34,026千円 (2)通信費:126千円(交付決定通知)…B (3)消耗品費:44千円(用紙等)…C (4)印刷製本費:51千円…D A+B+C+D=34,247千円 ④3人以上の子を扶養する世帯において、被扶養者である子のうち年齢が上から3番目以降の子(習志野市立小中学校の在籍者)	R5.4	R6.3	68,273	34,247		34,026	補助金 対象者1,071名 59,871,386円	第3子以降の給食費を無償化することで、多子世帯の経済的負担を軽減できた。	学校教育部	保健体育安全課 (旧学校教育課)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期					成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他 （一般財源や補助 対象外経費 等）				
23	単	入学資金給付事業	①新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー・物価高騰の影響を受けている高等学校等への入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対して、入学に係る費用の一部を給付するもの。 ②給付金 ③①全日制A(第1子) 20千円×60人=1,200千円 ②全日制B(第2子以降) 25千円×40人=1,000千円 ①+②=2,200千円 ④習志野市立中学校3年生で就学援助を受けている者のうち、要保護、非課税世帯を除く保護者	R5.4	R6.3	2,200	2,200			入学資金給付者 20名 ・全日制A(第1子):20,000円×10人 ・全日制B(第2子以降):25,000円×10人 合計:450,000円	申請のあった20名全員に入学資金を給付し、経済的に困窮した状態にありながら国、県の制度から漏れる準要保護世帯のうち課税世帯の負担を軽減することができた(給付申請者への給付率100%)。	学校教育部	学務課 (旧学校教育課)
24	補	地方消費者行政強化交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②研修会に参加するための参加費(負担金)及び旅費 ③参加費(負担金)1泊2日研修に5名参加 4,000円×5名=20,000円 研修出席に係る日当宿泊費等及び交通費5名分 交通費2,500円×2日×5名=25,000円 日当4,940円×5名=24,700円 宿泊4,000円×2泊×5名=40,000円 ④地方公共団体	R5.8	R6.3	110	55	55		当該研修には本市で雇用する消費生活相談員が出席 【消費生活相談員の研修参加状況】 ①9/4～6 ②9/11～12 ③12/5～6	各相談員はそれぞれ受講した研修で習得したことから、日々の相談業務に活用されている。	協働経済部	消費生活センター
25	補	学校保健特別対策事業費補助金	【感染症流行下における学校教育活動体制整備事業】 ①新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者等の発生に伴う対応等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する。 ②事務費 ③【積算根拠】 ※1校当たりの上限額:小規模校:90万円 中規模校:135万円 大規模校:180万円 高等学校:270万円 事業費:36,404千円×補助率1/2=18,202千円 (1)感染症対策 事務局留保分:18,900千円 (2)換気対策:17,504千円 小規模校5校:2,104千円 中規模校4校:2,700千円 大規模校14校:12,032千円 高等学校1校:668千円 ④対象小学校、中学校、高等学校	R5.3	R6.3	36,404	18,202	18,202		小学校16校:8,309,846円 中学校7校:5,303,340円 高等学校1校:659,395円	児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進した。	学校教育部	教育総務課
26	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品購入等 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品等 ③公立幼稚園 1施設 300,000円 ④対象公立幼稚園	R5.4	R6.3	300	150	150		新型コロナウイルス感染症対応経費 令和6年度実績なし (検証) 新型コロナウイルス感染症拡大での事業継続不可施設 0施設	新型コロナウイルス感染症対応に伴う経費。 感染症の発生を抑えることは困難だが、新型コロナウイルス感染症拡大での事業継続不可施設は0施設であった。	こども部	こども保育課
27	補	母子保健衛生費補助金	(産後ケア事業を行う施設における感染症拡大防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、産後ケア事業を行う施設に必要な経費を補助するもの。 ②産後ケア事業を行う施設が、継続した事業実施が行えるよう、施設の消毒や清掃、追加的に必要となる人員確保等に必要経費を補助する。 ③消毒用アルコールや感染予防に係る消耗品498,960円(勤務する職員及び利用者向けのマスク購入15,000円×12か月、消毒用エタノール等購入138,960円/年、事業所等の消毒15,000円×12か月) ④市内産後ケア受託施設:ファミリー産院津田沼	R5.4	R6.3	499	250	249		実施機関:令和5年4月1日～令和6年3月31日 消毒用アルコール等消耗品の購入費138,960円 事業所等の消毒、事業運営の調整に係る謝金180,000円 物品購入、準備、物品管理に係る手当180,000円	産後ケア事業において、感染症を理由に受入れが滞ることなく、円滑に業務運営委託が実施できた。	健康福祉部	健康支援課
28	補	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業) ①地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。また、感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。 ②職員に感染者等が発生したことに伴う人員不足を補うための、緊急的に職員を確保するために要した経費 ③放課後児童会健全育成事業 36施設 1,999,572円 地域子育て支援拠点事業 1施設 300,000円 一時預かり事業 16施設 4,800,000円 ※その他記載の2,366千円は県補助分 ④放課後児童健全育成事業:直営・委託児童会 地域子育て支援拠点事業:こどもセンターを運営する私立こども園	R5.4	R6.3	7,099	2,367	2,366	2,366	【放課後児童健全育成事業】 放課後児童会での感染症防止対策消耗品の購入(パーティション、消毒用品等) 320,760円 地域子育て支援拠点事業および一時預かり事業については、実績なし。	新型コロナウイルス感染症対応に伴う経費。 感染症の発生を抑えることは困難だが、新型コロナウイルス感染症拡大での事業継続不可施設は0施設であった。	こども部	こども政策課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期					成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他 （一般財源や補助 対象外経費 等）				
29	補	学校保健特別 対策事業費補助金	【感染症流行下における学校教育活動体制整備事業】 ①新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者等の発生に伴う対応等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する。 ②事務費 ③【積算根拠】 ※No.25において補助上限に達していない学校に対し、補助上限の範囲内において追加で補助をするもの 事業費：340千円×補助率1/2=170千円 (1)換気対策：340千円 ④対象高等学校	R5.6	R6.3	340	170	170		高等学校1校：337,920円	生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進した。	学校教育部	教育総務課
30	補	保育対策事業 費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業) ①新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。また、感染症対策のための簡易な改修にかかる経費について補助を行う。 ②新型コロナウイルス感染症発生時に対応するための備品、及び職員個人の想定外の業務実施の手当等 ③400,000円×34施設＝13,600,000円 300,000円×15施設＝4,500,000円 ④習志野市内の保育所、こども園、小規模保育施設、認可外保育施設	R5.4	R6.3	18,100	9,050	9,050		新型コロナウイルス感染症対応経費 公立施設 0円 公立施設以外 344,330円 (検証) 新型コロナウイルス感染症拡大での事業継続不可施設0施設	新型コロナウイルス感染症対応に伴う経費。感染症の発生を抑えることは困難だが、新型コロナウイルス感染症拡大での事業継続不可施設は0施設であった。	こども部	こども保育課
31	単	職員採用試験 におけるテスト センター方式試験の実施	①職員採用試験(筆記試験)の受験会場には多くの人が集まることから、新型コロナウイルス感染症防止対策として、令和4年度に試験方法を改め、テストセンター方式の試験を導入した。令和5年度も継続して実施する。 ・テストセンター方式とは。 外部試験会場(主に予備校など)において、パソコン画面で出題、実施する試験方式で、受験者にID、パスワードを発行して、受験者のアクセスが便利な会場で採用試験を受験するもの。 ・導入によるメリット ・職員及び受験者の感染症拡大防止。 ・採用試験、会場設営時の時間外勤務の削減。 ・受験票の発送、テストのとりまとめ等、担当職員の業務改善。 ・学校の負担軽減。(教員の動員、部活動ができない等) ②実施委託及びシステム利用料 ③積算根拠 テストセンター方式の費用 4,400円×403人＝1,773,200円…①(事務職 第1、2回分) 2,000円×217人＝434,000円…②(事務職 第1、2回分) 従来方式の費用 (800円＋600円)×403人＝564,200円…③ 1,600円×217人＝347,200円…④ ・システム利用料 750,000円…⑤(職員採用管理システム) 合計 ①＋②－③－④＋⑤ 2,045,800円 ④地方公共団体	R5.4	R6.3	2,046	2,046			テストセンター方式実施委託及びシステム利用期間：令和6年1月5日～令和6年1月15日(システム利用1月～3月)内容：テストセンター方式による専門職を対象とした採用試験を実施。	テストセンター方式による採用試験を実施し、接触機会を低減し、職員の感染者は0名だった。また、受験者については追跡調査をしていないが、感染に関する連絡はなかった。	総務部	人事課
32	単	救急活動に係る 消耗品購入	①消防職員の新型コロナウイルス感染防止対策を図り、消火力低下を防ぐ。 ②救急活動時における感染対策消耗品費 ③感染防止用資器材 5,679,300円 ④地方公共団体(消防職員及び消防施設)	R5.4	R6.3	5,680	5,680			消耗品費 感染防止衣 他21件：4,575,802円	消防職員間での集団発生件数0件。出場時の感染防止および消毒を実施し、滞ることなく業務を遂行することができた。	消防本部	警防課
33	単	小中学校パソ コン推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策の一環の学習支援として、オンライン授業実施のための環境整備 ②大型提示装置購入費 ③大型提示装置 14台 2,833,600円 ④地方公共団体		R6.3	2,834	2,834			大型提示装置 14台 整備	大型掲示装置の整備を行ったことで、遠隔授業実施等活用の幅が広がっている。また、各校では感染症予防の重要性等を視覚的に伝えることができた。	学校教育部	総合教育センター
34	単	オンライン会議 環境のさらなる整備	①新型コロナウイルス感染症対策として行っているオンライン会議実施のための環境整備 ②タブレット購入費 ③タブレット 8台×80,000円×1.1=704,000円 ④地方公共団体		R6.3	704	704			タブレット購入 iPad 10台 74,580円×10台＝745,800円	職員の感染数の減少	総務部	情報政策課